

「集団の部」 全国農業協同組合中央会会長賞
農事組合法人 ウェスト・いかち (山口県柳井市)

1. 集団及び経営内容

伊陸西部地区は、山口県の南東部の柳井市の北部に位置し、周囲を山林に囲まれた中山間地域の盆地で、年間平均気温は15℃と比較的温暖な地域である。当地区は、狭小な耕地において水稲を中心とした第2種兼業農家を中心であり、農業従事者の高齢化等により担い手不足が深刻化しており、個別経営体による農地の集積・維持が困難であった。そのような中、平成13年からほ場整備について話し合いが開始され、平成16年度から21年度に経営体育成基盤整備事業が実施された。この事業の実施とあわせて、4地区で集落営農の法人化が検討され平成18年4月に地域の農地の保全を目的として「法人と地元でつくる里づくり」をスローガンに農事組合法人ウェスト・いかちが設立された。

当法人では、法人の活動範囲となる農地約37haのうち、約32haを集積し、農地を4つの団地に分割して2年3作のブロックローテーションを実施しており、小麦を水稲、大豆と並ぶ基幹作物として位置づけ、農地集積による効率化により発生した余剰労力を活用した園芸作物（たまねぎ、キャベツ）と合わせて計画的な生産に努めている。このように法人経営の中で小麦作は、収益の確保およびほ場の効率的な利用の観点からも重要な品目として定着しており、今後も継続して栽培される予定である。

また、平成26年産大豆においては、全国豆類経営改善共励会にて全国表彰を受ける等、小麦以外の作物においても精力的に取り組んでいる。

2. 技術上の特色

当法人では、多収化の基本として設立以来一貫してほ場の排水対策に努めてきた。平成18、19年には浅層暗渠を導入し、栽培時には、播種前に額縁明渠を施工し、播種後に中溝を切り、畝溝と連結して額縁明渠から排水溝への連結を実施している。

また、作付品種がパン用小麦「せときらら」であり、子実タンパクの向上を図る必要があり、尿素による開花期追肥を実施している。尿素は溶けにくいですが、所有している温湯消毒機を活用して尿素を早く溶かす工夫をしている。なお、開花期追肥はブームスプレーヤによる赤かび病防除と同時作業としており、作業の効率化を図っている。

3. 収穫量の向上及び品質改善

10a当たりの収量は354.6kgで、山口県平成27年産平均収量274kgを大きく上回った（129%）水準を実現している。

品質面においては、徹底した排水対策の実施、子実タンパク向上のための開花期追肥の2回実施により、Aランクの評価となっており、高品質小麦の生産を実現している。

赤かび病については、防除を適期に3回実施し、品質向上に努めている。

収穫の際は、各ほ場の子実水分を測定し、子実水分平均値28%以下での刈取りを徹底することにより、平成27年産の1等比率は100%（県の1等比率95.6%）と良好であった。

4. 労働時間の軽減

作業の効率化のため、作付けほ場の団地化と機械化体系の導入に取り組んでいる。特に省力効果が大きいものは、播種前の明渠施工の機械化である。栽培開始当初は、明渠を耕うん機で掘っていたが、溝が不完全だったため、追加の手掘り作業が必要で適期作業を妨げる要因となっていた。そこで、トラクタに装着する溝堀機（リターンディッチャ）を導入した結果、精度の高い溝が短時間に施工できるようになり、排水口と溝との連結も同機械で一連作業として実施できるようになり手掘りに必要であった労働時間も省略できた。この機械化は、冠水回避による苗立ち確保の効果も大きく収量確保の要因として大きく影響している。

また、トラクターの作業幅分の枕地部分を不作付にすることにより、作業効率を上げるとともに、収穫時に機械での踏み付けによる作業ロスを回避している。

さらに、追肥作業は踏圧作業や赤かび病防除と同時作業とすることで、省力化を図っている。

人員配置については8名の専任オペレーターを配置し溝切りや播種など作業別に専任の担当者として位置づけ、作業ごとのスペシャリストとして養成することで作業精度の向上を図るとともに分業化による作業の効率化を図っている。

5. 流通の改善、合理化

乾燥調製については、(農)ウエスト・いかちの所属する南すおう農業協同組合が平成23年に設置した大豆・麦乾燥調製施設を利用し、品質の均質化と乾燥調製の合理化に取り組んでいる。

6. 今後の麦作への取り組み

平成27年産は全量1等かつAランクであったが、製粉業者等実需からは、子実タンパクの更なる向上を求められており、今後は小麦の生育状況、予想単収から開花期追肥施用量を調整し、収量の確保と子実タンパクの向上を図ることとしている。また、赤かび病防除を徹底し、安心・安全な麦作に取り組む。

なお、平成28年産では、収量や子実タンパクの向上と合わせて、労働時間や生産コスト抑制を図るため、緩効性肥料を活用した肥料試験を実施することとしている。

作付面積については、今後も周辺地域に耕作放棄地を出さないよう、ブロックローテーション等の状況を勘案しながら規模拡大を行う計画である。

また、当法人は「農地を守ること」「生産性を向上させること」「地域の特産品を作ること」の3つを経営理念として掲げている。この中の「地域の特産品を作ること」の取り組みを強化するため、加工所（名称：四つ葉工房）を開設している。

女性部を中心として平成25年3月から本格稼働を開始しており、同年6月には六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画が認定され、現在は小麦を使用した加工品の開発にも取り組んでいる。加工は地域内の助成が中心となっており、地域内での働く場の提供や地産地消に貢献している。今後、高齢者や独居の増加による買い物難民支援として、お弁当や惣菜等の宅配サービス事業に取り組むこととしており、地域からの期待も大きい。